

第18回生駒市総合教育会議 会議録

1 日 時 令和2年4月24日（金） 午前10時～午前11時15分

2 場 所 生駒市役所 401・402 会議室

3 協議事項

- (1) (仮称)生駒市立小・中学校のあり方に関する基本方針の策定の方向性について
- (2) (仮称)生駒市立幼稚園のあり方に関する基本方針の策定の方向性について

4 市側出席者

市 長 小 紫 雅 史

5 教育委員会側出席者

教育長	中 田 好 昭		
委 員（教育長職務代理者）	飯 島 敏 文	委 員	寺 田 詩 子
委 員	神 澤 創	委 員	坪 井 美 佐
委 員	レイノルズあい	委 員	西 井 久 之
委 員	伊 藤 智 子	委 員	古 島 尚 弥

6 事務局職員出席者

教育こども部長	奥 田 吉 伸	生涯学習部長	八 重 史 子
教育こども部次長	坂 谷 操	教育総務課長	山 本 英 樹
教育指導課長	前 田 信 行	こども課長	松 田 悟
こども課指導主事	川 田 奈津子	こども課指導主事	松 本 裕 美
生涯学習課長	清 水 紀 子	教育総務課課長補佐	小 北 敦 志
教育指導課課長補佐	日 高 興 人	教育指導課課長補佐	八 代 大 輔
こども課課長補佐	大 窪 奈都子	教育総務課（書記）	牧 井 望
教育総務課（書記）	鬼 頭 永 実		

7 傍聴者 15名

午前10時 開会

○開会宣告

○協議事項

(1) (仮称)生駒市立小・中学校のあり方に関する基本方針の策定の方向性について

(2) (仮称)生駒市立幼稚園のあり方に関する基本方針の策定の方向性について

・(仮称)生駒市立小・中学校のあり方に関する基本方針の策定の方向性について、山本教育総務課長から説明【資料1】～【資料2】

・(仮称)生駒市立幼稚園のあり方に関する基本方針の策定の方向性について、松田こども課長から説明【資料3】～【資料4】

(質疑)

小紫市長：協議事項については、(1)が小・中学校、(2)が幼稚園の、それぞれ基本方針の策定の方向性についてである。ともに共通する部分があるので、一括で協議させていただく。教育委員においては、資料1・3の学校教育のあり方検討委員会からの答申の内容については、ご理解いただいているかと思うが、内容についての質疑があれば、事務局から回答するので、あれば発言いただきたい。本日はロードマップに関する議論を中心に進めていきたい。資料2・4について、小・中学校と幼稚園という違いはあれど、それぞれ同じように進めていくという説明であった。小・中学校については、答申にも出ている生駒南第二小学校、生駒南小学校、生駒南中学校及び大瀬中学校の一部の校区も含めた小中一貫教育をするという案が、検討委員会でも大きな議題となっていた。そのことに関しては、答申にあたってのパブリックコメントやそれ以外の機会においても、地域住民、保護者の方からご要望、ご意見を多くいただいている。そのことを踏まえて、答申内容等についての説明会の対象が、生駒南・大瀬中学校区となっている。その後アンケートを実施し、総合教育会議を開催する等を経て、基本方針(案)をまず策定する。その上で地域の皆様の声も聴きながら、(仮称)地域協議会を設置する。地域協議会において議論して、基本方針を正式に策定し、学校規模適正化に向けた準備懇話会を設置するという流れである。幼稚園については、なばた幼稚園、俵口幼稚園をそれぞれ統合する案が出ている。こちらも、それぞれの自治会に対して説明会を実施し、アンケートや総合教育会議を経て基本方針(案)を策定し、(仮称)地域協議会または懇話会を設置する。その後、地域協議会または懇話会において協議し、基本方針を策定し、準備懇話会を設置するという流れになっている。以上のように、小・中学校と幼稚園は、ほぼ同じフローとなっているが、進め方等につ

いて委員の皆様からご質問はあるか。

飯島委員：説明があったロードマップ(案)については、時間軸が書かれていない。時間を設定するよりも、あくまで理解していただくことを重視しているということで間違いないか。また、小規模校ならではの教育効果が大規模校においては薄れる可能性がある。その検証と対策も踏まえて、地域の方々に説明する方が良いのではないか。適正化によって、小規模校の良さをいかに実現できるのか、いかに保つのかという点を地域の方に伝えるべきだ。この点についてはロードマップに反映していただきたいと考えているが、いかがか。

山本課長：時間軸を設定していない点については、飯島委員からご意見にあった視点も大いにある。また、新型コロナウイルス感染拡大のおそれがある現状で、説明会を開くことが困難であり、最初のステップの段階で、先が見通せないことも時間軸が設定できない要因の一つである。地域の方々と丁寧に進めていくには時間が必要であり、この点について、教育委員からの意見を頂き、決定したいと考えている。また、小規模校のメリットを大規模校でどのように維持していくかという点については、検討委員会においても議論があったので、今後の議論の中でも配慮しながら、進めていきたい。

松田課長：幼稚園も同様である。小規模園においては、パブリックコメントにおいても、少人数だからこそそのメリットについて考えるべきという意見が多かったため、幼稚園についても併せて検討していきたい。

中田教育長：時間軸が示せない理由としては、新型コロナウイルス感染症もあるが、パブリックコメントにもあったように、本件は地域・コミュニティに関わってくるものであり、地域住民の意見や思いを聞きながら進めるにあたって、最終目的を設定して進めるのではなく、経過を重視したいと考えているからである。もちろん早期に決定し、周知することは重要であるが、現段階で、いつまでに基本方針(案)を作るという、期限を設けることが困難である。また、小規模校の良さの検証については、パブリックコメントにも多くの意見が出ており、小規模校・大規模校のメリット・デメリットを検証していく必要がある。また、実際問題として予算的な部分もある。今後有識者からも意見をいただきながら、説明に努めたいと思う。

小紫市長：大きく2つの質問があった。いつまでに決めるかという後ろの時期を決めることは、地域からのご意見を聞き、かつ飯島委員からもあったような様々な論点を議論していくに当たって、逆に縛りとなってしまうので、示していない。ただ、このことは、いたずらに策定を先伸ばしにしていくものではない。当初は、今回の総合教育会議の後すぐにでも説明会に

移りたいと思っていたが、新型コロナウイルス感染拡大のおそれがあるので、地元説明会もできない。感染症対策として、当市では人の集まるイベントをすべて中止・延期しているので、いつの段階で地域の方々と実際に話せるかが未定となっている。ロードマップにあるアンケートを先に実施する、少人数で密度を避けた上でご意見をいただく等、様々なやり方を検討し、着手できる方法で進めていきたい。以上のことから策定期等はある程度あえて書いていない。また、小規模校・園にもメリットがあることは確かであり、小規模と大規模のそれぞれの長短を理解した上で、その克服方法についても、地域住民のご意見を伺い、また専門家からの意見を頂きながら、検討したい。

坪井委員：本件については、パブリックコメントも多く寄せられ、また小・中学校については、1, 256筆という署名も提出された。「統合に向けた具体的なロードマップを示す」という答申があったことから、地域住民の皆様には統合ありきという印象を与えてしまったことは仕方ないことだ。地域住民の意見を聞きながら進めていくという説明を受けて、地域住民の皆様においても安心できたかと思う。また、パブリックコメントに対する返答について、お願いしたい点がある。市民から寄せられた意見には、まちづくりの観点からの不安の声や、ご提案が混在して含まれていた。検討委員会としては、望ましい学校規模を踏まえた学校規模適正化が本題であったので、まちづくりの観点が検討の対象外であることは分かるが、児童生徒の学習環境としての学校だけではなく、まちの中の学校の役割という観点も、市民からしては同じく重要な観点であり、同列に扱うことも理解できることだ。行政文書に慣れていない市民からのパブリックコメントについて、その意向をきちんとくみ上げていていただきたい。愛と正義をもって市民の皆様と対話することが望ましいので、今後のパブリックコメントや懇話会においてもそのような態勢でお願いしたい。

奥田部長：地域に対してご説明に入るときは、教育委員会のことだけではなく、すべての情報を入れるため、他課・他部と連携していきたい。些細な質問であっても、丁寧に、詳しく、行政用語を噛み砕いて、回答させていただく。

小紫市長：資料2・4の規模適正化に向けたロードマップ（案）は、統合ありきではない。統合という言葉は検討委員会として使用されているものである。市としてのロードマップにおいては、「学校規模適正化の是非の協議」等と示しており、もちろん選択肢として統合を検討するものの、統合以外の可能性についても、まちづくりの視点も交えながら議論を進めたい。ただ、検討委員会においては、小規模の良さと小規模ゆえの課題につい

て、様々なデータをもとに専門的な意見を交えて検証いただいたものであり、答申は重く受け止めなくてはならない。検討委員会からは統合に向けたロードマップを作成するとあったが、統合以外の方向性も視野に入れ、様々な可能性を考えていきたい。また、まちづくりの観点を持つというご意見については、市としてもその認識はあり、むしろその視点無しに学校や幼稚園の規模適正化を検討することは、不可能であると考えている。このことは、検討委員会からの答申でも触れられている。今後、重要視されるコミュニティ・スクールという視点に立つと、地域と学校の関係性においては、学校を軸として地域をどう活性化していくか、また地域の力を借りて学校や子ども達の成長のために何をすべきかという、両面の議論があると思う。学校のあり方を考えていくに当たって、学校だけの視野で考えることはあり得ない。地域と学校の関わり合い、地域がどのように発展していくのか、そのために行政のできること、地域の方にご協力いただくこと等、まちづくりの視点も併せて様々な論点がある。児童数が著しく減少すると学校の存続が難しくなるが、逆に今後当該地域に子育て世代を増やす手立てはあるのか、行政と地域住民が互いに汗をかきながら様々な対応策を検討しなくてはならないので、主担当は教育こども部になるものの、地域住民との意見交換に当たっては、住宅やまちづくりの担当者も出席する場合があると思う。本件については、まちづくり全体で関わっていくということを約束する。

飯島委員：資料1の23ページにおいて、望ましい学校規模について、「人間関係の固定化を避けることができる」というメリットが示され、「人間関係に課題が生じた場合に、クラス替えによって対応することが可能である。」と記載されているが、表現として後ろ向きな印象がある。この点については、複数のクラスがあることで、逃げ場があるというよりは、「同じ学年の違う個性を持つ学級に属する機会を得る」等、ポジティブな表現で適正規模のメリットを強調すべきだ。人間関係が多様であるということは、多人数と接するだけでなく、他人と密に接することもある。大規模校だと、同じ学年でも顔も知らないという事態もある。適正な規模の学校だからこそ、多人数に、密に接することができるという点を踏まえて、生駒市として適正な学校規模を検討していただきたい。

奥田部長：ご意見にあった視点も踏まえて、検討を進めていきたい。

小紫市長：資料1・3は検討委員会の答申なので、市として取りまとめたものではないが、飯島委員からのご意見としては、固定化を避けると表現するよりも、多様な個性に広く接するという表現がいいというものだったと思う。しかし、実際問題としていじめ等があったとき、一度既存の人間関係から距離を置くことが必要である。時にはクラスを替えてあげること

で、対応した場面も今までにもあったと思う。もちろん、飯島委員からご発言があったように、積極的な意味で、多様な人間関係を構築できるという点もあり、様々な側面があることを理解した上で、議論は進めていきたい。また、飯島委員からは、大規模校だとクラスがありすぎて、密度の濃い人間関係が作りにくいというご発言があったが、確かに全員と仲良くなることは困難であっても、密な人間関係が形成しにくいかという点ではない。大規模校だから密な人間関係が形成しづらいというものでもないし、小規模校だから多様な人間関係が構築できないというものでもないで、今後、地域との対話の中でその点についても意見交換をしていきたい。

寺田委員：ロードマップ（案）を見ていると、幼稚園についても、時間的にはゆったりと、地域の方々の意見を聞きながら進めていくということだったので、委員としても安心している。地域の方々の中には、幼稚園や小学校を愛する気持ちがあり、また地域の意見を聞き、尊重しながら進めていくという方向性の中で、今後幼稚園・小学校の存続を希望する意見が多い場合、存続もあり得るのか。それとも、市としては統合したいのか。もちろん結論はすぐには出ないと思うが、市としてどのような方向性を願っているのか伺いたい。

小紫市長：資料1・3は検討委員会からの答申であり、市の意見ではない。ただ、検討委員会は、有識者や公募市民に委員となっただき、様々なデータを検証した上で答申を出されたもので、市として重く受け止めている。統合ありきではないが、統合が大きな選択肢の一つであることは間違いない。本答申は、地域と議論していくにあたってのベースになる。ただ、本答申は、限られたメンバーで、限られた時間の中で進められてきたものであり、まちづくり等を含めた包括的な視点には対応していないので、今後、現実的に検討していくにあたって、その視点も含めて議論していきたい。また、今後、市民や有識者、保護者の声は重く受け入れなくてはならないと考えているが、本件は、単に保護者が反対しているから取りやめるような単純な問題ではないこともまた事実だ。学校の規模適正化についてはあまり財政的な話はしたくないが、現在、幼稚園・小・中学校だけではなく、市内のすべての公共施設について、ファシリティマネジメントの協議をしている。公共施設の統廃合についての市の方針がなくては、関連する補助金は出さないという国の方針も示されている。行政としてできることはしていくにしても、地域住民の皆様にはどのように汗をかいていただくのか、ファシリティマネジメントとの兼ね合いはどうするのか、更に言えば、市の歳出として社会保障経費が毎年約3億円ずつ増えていくという財政状況への対応など、様々な観点から総合

して答えを出さなくてはならない。財政的には、私が市長になってから、子育て・教育分野については、昨年度に竣工したエアコン整備等、かなり手厚くしている。一方で市議会においても、社会保障経費が増えていく中で、5年で10億円の節制に努めるよう意見を出されている。まとめると、検討委員会からの答申が出ているから統合ありきで進めるのではないが、本答申をたたき台として、各担当部局、保護者以外の地域住民の意見も聴取していきたい。その中で、学校の活性化のために地域住民として何ができるか、子育て世代を増やす対策として何をすべきか、まちづくり全体の課題として、検討していく。現段階で、市長としてどの方向性をとるか決定はしていない。本答申をたたき台として、議論していきたいと思っている。

イノダ 委員：ロードマップ（案）について、第一に答申についての説明会を実施するとある。しかし、市長からあったように、答申は検討委員会から出されたものである。市としての案ではないものを説明することによって、市民の間に誤解が生じるのではないか。答申を受けて、統合という選択肢が示されたが、その他どのような選択肢があるのかを教育委員会として協議した上で、地域に説明会を実施するべきではないかと思うが、いかがか。

奥田 部長：検討委員会からの答申については、市として深く受け止めている。ご提案としては、地域への説明会において、方向性を出していく上で、説明する要素として他の選択肢についても列挙するというものかと思う。そのためには、教育委員会かその他の場において議論する必要があり、今後事務局として検討させていただく。

中田 教育長：ロードマップ（案）に示している説明会については、単に地域に対する説明ではなく、基本方針（案）を作るために開催したいと考えている。学校規模適正化に向けては、検討委員会において踏み込めていない通学区域、通学の安全、コミュニティの問題等、様々な課題があると考えている。地域の方、関係団体から意見を聞き、基本方針（案）を作りたいと考えている。もし、具体的に規模適正化を進めていくとしたら、跡地はどうするのか等の細かい観点も含めて、ロードマップを作りたい。答申を尊重した上で、パブリックコメントを頂いた以外の、具体的に关わる地域の方の意見を聞いていきたいと思っているので、第一段階に当たる説明会において、意見聴取をしていきたい。基本方針（案）の策定までの期間に開催される総合教育会議において、委員からも意見を頂戴し、整理したいと考えている。

小紫 市長：基本方針（案）は、市の方向性に当たる。基本方針（案）策定に至るまでの過程については、現在新型コロナウイルス感染拡大のおそれがあり、

説明会はできないので、アンケートが先になる可能性もあるが、進め方も検討していきたい。レイノルズ委員からあった、他の選択肢の提示まで至るかはわからないが、パブリックコメントやその他ご要望をいただいている中で、適正規模や、小規模校・大規模校それぞれの長短、まちづくり等、様々な論点があるので、論点の整理も教育委員会において議論していただきたい。また、説明会において、地域の方々から聴取した意見を教育委員会にフィードバックする中で、アンケートとして何を聞くべきか、たたき台を作成することもできると思う。現在の状況下で、顔を突き合わせて地域の方と議論できるのがいつになるか分からない。それまでの時間に教育委員会において論点を整理しておいていただきたい。

古島委員：検討委員会からの答申について、資料1の18～20ページの市民等へのアンケート調査結果の概要が示されており、特に20ページは学校の小規模化についての教職員の意識を掲載している。市としては、統廃合ありきではないとのことだが、小規模化を良くないこととしている印象を受けた。大規模校には大規模校のデメリットがある。私自身、小中一貫の大規模校に勤務しており、大規模校ならではの良さもあるものの、身近な生徒以外の子を知りきれない等のデメリットもあると感じている。小規模校に対する教職員の意識を出すのであれば、大規模校についても出していく必要があるのではないかと。今後様々な側面から議論をする必要があると感じた。

小紫市長：20ページの資料については、私は、小規模化することは悪いことなので、統合させるべきといった趣旨は感じなかった。大規模校に対する調査をしていないのは、分割の検討が必要になるほどの大規模校が、当市にはないからだと思う。小規模校の調査についても、「望ましい」「望ましくない」という選択肢を記載した上で、その理由がそれぞれ示されており、中立的な調査だと感じた。答申において示されている、12学級を切れれば、統合も考えるという基準は、国の基準に則っており、その基準を下回る学校が市内にあるので、このようなアンケートを実施しているのだと思う。また、アンケート自体が生駒南第二小学校だけを取り上げたものでもないで、一般的な教師の捉え方を示していると考えられる。統合ありきではないが、統合も検討しなくてはならない規模の学校であることは理解していただきたい。検討委員会において統合という案を出されているので、答申をベースに議論を始めていくが、議論の結果、検討委員会と同じ判断になるのか、異なる判断をするのかは、まだ何も決まっていない。

伊藤委員：レイノルズ委員からのご意見を受けて、疑問に感じていたことが解けた

ように思った。総合教育会議は、今後も本件について引き続き話し合っていく場になると考えて良いか。

小紫市長：総合教育会議は本件のみを議論する場ではないが、今後も引き続き本件について協議を進めていく。基本的に教育に関わることは、教育委員会で決める。ただ、教育委員会の予算や事務局人事は、市長に権限が与えられている。それ以外の学校教育に関わる内容等は教育委員会権限となるものの、学校規模適正化に関わることについては、予算と大きく関わることになるので、市長も責任者となる。学校規模適正化を検討していくにあたって、教育委員会で議論していただき、地域に入る際も教育委員会が中心となって進めていくことは、あるべき姿である。しかし、施設については、市の財政、まちづくりに密接に関わる内容なので、総合教育会議を節目ごとに開催し、市長も協議に加わっていく。なお、総合教育会議においては、当面の間、本件が主な協議事項となることは間違いないと思う。

伊藤委員：資料2・4にあるように、基本方針（案）の策定と、基本方針の策定と大きく2回の節目がある。これらの策定の主体が明確に示されていない。

中田教育長：基本方針（案）及び基本方針は、教育委員会が策定の主体となる。学校の設置者は市長で、管理・運営は教育委員会となっている。また、市長からもあったように予算は市長権限なので、議論としては、今後も市長を交えて進めていく。

伊藤委員：ロードマップ（案）の書き方について、実はかなり早期の段階で、市民の参画を求めるように計画しているが、そのことが分かりにくくなっていると思う。ロードマップ（案）の初見の印象としては、4月24日に総合教育会議と開催され、教育委員会の目通りしたものを市民に出すというものに読み取れたし、検討委員会の答申が、その段階で承認されているかのように感じた。教育委員会が継続審議していくという二段のロードマップにするか、策定主体を書く、総合教育会議が適宜開催されるところが分かりやすく書く等、4月24日の段階で教育委員会や総合教育会議が一度手放すように見えてしまうような記載を改めていただきたい。そのことによって、早い段階で市民に意見を求め、相談していることが、分かりやすくなると思う。

小紫市長：伊藤委員からのご意見を伺い、説明会の開催とあるが、どのタイミングで誰にどのような意見を求めるのかが分かりやすい方が良かったかと感じた。ロードマップは案なので、表現については、今後分かりやすい表現に改めていきたい。想定している今後の動きについては、大きく変更すべき点はないと思うし、新型コロナウイルス感染拡大が無ければ、ゴールデンウィーク明け頃から、順次進めていきたいと考えていた。地

域に入って議論するほか、教育委員会の会議においても、意見交換等を進めながら、丁寧に進めていくことは、この場で確認しておきたい。地域の方々を集めることが困難である現状で、始期・終期は決められないが、現状で、論点の整理やパブリックコメントの振り返り等、できることから着手していきたい。アンケートをいきなりするという方法もあるが、それが適当なのか、この点も議論が必要だろう。資料2・4は、地域住民、保護者、関係者に議論していただくことが分かりやすくなるよう、市と教育委員会の思いが伝わるようなものに、ブラッシュアップしていきたい。

伊藤委員：検討委員会からは、幼稚園のあり方について答申が出されている。この場は教育委員会なので、保育園は関係ないのかもしれないが、以前教育委員会として就学前教育・保育のあり方に関する基本方針が策定されており、かつ幼稚園のニーズと保育園のニーズがあるのは同じような層なので、本件を保育・幼稚園問題として、併せて話し合うべきだと思うが、可能か。

小紫市長：当市の教育委員会は、幼稚園も保育園も併せて議論できるような組織体制になっている。私は、保育園にも幼稚園にも、それぞれが保育の側面と教育の側面を持っていると考えている。また、先ほど申し上げたとおり、施設の規模適正化について、まちづくりまで考えるつもりでいる。それならば、幼稚園の施設を今後どのように配置していくのかを検討していくにあたっては、幼稚園として存続する、保育機能を併せ持つことも園化する等、保育園やこども園のあり方も併せて議論に上がることは必至であり、地域の中でどのような在り方が望ましいのか検討していきたいと考えている。

伊藤委員：ただ、資料においては、幼稚園・保育園の園児数の推移において、保育園児が1.58倍となっているが、その対応をどうするのかということが見えてこない印象を受けた。

坂谷次長：資料3、表紙の次頁、「答申にあたって」の下から2段落目に記載されているとおり、諮問の前段として、就学前教育・保育部会において、就学前教育・保育のあり方に関する基本方針の答申をいただき、教育委員会としても、その答申に沿って基本方針を策定した。保育については、就学前教育・保育のあり方に関する基本方針において、記載させていただいた。

伊藤委員：就学前教育・保育のあり方に関する基本方針も拝見したが、今後保育園の施設をどうしていくのかが具体的になっていないように見受けられた。民間の保育園を増やしていくために業者に依頼していく、保育士を増やしていく等については記載されていたが、施設としてどうしていく

かが見えてこなかった。幼稚園については施設に関する答申という形で、意見をいただいているが、公立保育園の施設については、市としては今後増設したりする予定はないのか。幼稚園のあり方に関する答申が、就学前教育・保育のあり方に関する基本方針の下部にあるものなのだとしたら、今後、保育園の施設についても何かあってしかるべきなのではないかと感じた。

小紫市長：保育園施設について何か方針を示すのかは別として、保育園の施設に関しても、幼稚園の議論の中で必ず触れることになる。幼稚園を統合するか否かについても、そこに幼稚園以外の保育的な機能を付け加えるのかという議論が必ず出てくる。また、公立か私立かという点についても、人口12万の都市において、当市の公立幼稚園数は他に例がないほど多いので、民営化を進めるという選択肢もある。その中でこども園化する園もあるだろう。幼稚園の切り口で議論が始まるが、出口は様々である。その議論をしていく上で、小学校と同じく、地域の方々と園の関わり方、今後のまちづくり等の視点が欠かせない。どちらの議論も、答申をそのまま市の方針とするのではなく、様々な視点での議論がある前提で進めていくことは、ここで約束する。市民、地域住民、そして教育委員にとって、分かりやすいように資料作り等をしながら、この議論を進めていきたい。教育委員会の中でも、論点の整理、疑問点の抽出等、議論を深めていただきたい。

まとめに移るが、現段階では、新型コロナウイルス感染拡大のため、直ちにできないこともある。まずは、ロードマップ（案）については、本日いただいた意見をもとに、分かりやすい表現に修正し、できることから取組を進めていく。今後、ロードマップの内容についても、定例教育委員会等でも議論していただきたい。修正したロードマップは、教育委員会及び市民の皆様にもお知らせしたい。また、現状下で、地域住民や保護者の皆様を大人数集めて意見交換することはできない。オンライン会議というのも一つの手法かもしれない。感染症の影響で何も進められないではなく、論点の整理や、地域と何を議論するのか等、調整する時間にしたい。感染症が終息したら、地域に入り、保護者や自治会と十分に議論し、教育委員の意見や、必要に応じて検討委員会の委員にも意見を求めながら、市の基本方針（案）を定める。その案をもって、更に議論を進めていく。教育委員会の会議や、総合教育会議においても適宜意見交換をしながら、ただ、我々だけで決めるものではないので、動けるようになれば、地域に入らせていただく。まちづくり部局との調整、保育園やこども園の整理、広い視点をもって議論を進めていく。

坪井委員：本日は一部オンライン会議となっているが、今後、オンラインでの傍聴

は可能か。

小紫市長：検討はしている。オンラインでの傍聴については、総合教育会議だけの問題ではなく、市のあらゆる会議について検討中だが、現段階でインフラが整備できていない。現在、感染症関連だけでなく、情報機器のニーズが高く、例えばGIGAスクール構想実現に向けて全国の自治体が動いており、タブレットが品薄になっている。また、テレワークが増えたことにより、マイクやカメラも品薄だ。本会議は公開なので、オンラインで聞いていただくこと自体に問題はないので、環境が整い次第、方法を検討していきたい。

では、今後はまず事務局において、ロードマップ（案）を再度調製いただき、公開できるものになれば、公開していく。新型コロナウイルス感染拡大の影響で、学校の休業も長期化しているので、家にいる子ども達の学びの機会、体力づくりの機会、人とのコミュニケーションの機会を、どう確保していくかが喫緊の課題である。未曾有の危機の中、担当職員も毎日夜遅くまで、時には土日も返上して対応に当たっている。規模適正化を前に進めていくことも重要だが、まずは感染症対策をして、市民の安心安全を確保することを最優先事項として、全力で進めていきたい。その点については、教育委員、地域の方々にもご理解をいただき、ご協力をお願いしたい。

○閉会宣告

午前11時15分 閉会